

登米公民館 6月5日(火)

区 分	内 容 (質問・意見)	回 答
防犯灯ＬＥＤ化 コンビニ証明	防犯灯ＬＥＤ化事業、コンビニ証明事業の内容と、市から省エネ効果など具体的に比較検討できる提案があったのか。	市からは比較検討した提案がありました が、防犯灯ＬＥＤ化事業は、市内に設置されている8,000基の防犯灯をすべてＬＥＤ化するもので、本年度1,000基分、6,000万円を予算化するものでした。長寿命化については有効ですが、費用対効果がわずかであり、他市の低コストでの開発の例や電力会社への申請単価、市内事業所での開発など、更に研究、検討を加える必要がありました。 コンビニ証明事業は、全国のセブンイレブンで住民票や印鑑証明書を自動交付できるもので、6,277万円を予算化するものでした。コンビニでの証明書交付には住民基本台帳カードが必要ですが、現在の普及率は4.4%で、カードをどう普及させるかが課題であり、熟度があいまいでした。また、東日本大震災の復興を最優先に考えるべきとの意見が多数でした。
防犯灯ＬＥＤ化	防犯灯のＬＥＤ化について、ＬＥＤは熱を発しないことから、特に橋などの設置は着雪が予想され不向きである。また、平成以前に設置された蛍光灯タイプの防犯灯には雑音解消のための電解コンデンサにＰＣＢ含有の可能性があります、要注意。	ＬＥＤ防犯灯には、着雪への対応を考慮したものもあります。 ＰＣＢは昭和47年に製造・使用が中止されたことから、市内の防犯灯にＰＣＢが含まれている可能性は極めて低いものと思われます。もし、該当する防犯灯がある場合には、市において保管し適切に処理することとなります。
議会傍聴	市議会の傍聴者はどれくらいか。	1人から2人が多く、たまに、団体での傍聴があります。
議会傍聴	(傍聴者が)少ない要因は。無関心の方々にどう働きかけるのか。	市民の意見を聴き、政策提言などに結びつけることで、関心を高めていきます。
放射能対策	福島第一原発事故に伴う放射線の影響について、事故以前の放射量はどれくらいあったのか知っているか。	自然界にも存在していますが、事故以前のデータはありません。
放射能対策	除染による汚染水はどこにいったのか。	雨などにより、河川から海に流れていると思われます。
放射能対策	汚染稲わらの処理方法は。	国の方針どおり処理が進むよう、議会としても国・県に働きかけていきます。
放射能対策	水道水について、放射性物質の検出はなかったか。	市で調査したところ、平成23年3月28日の測定において大幅に基準値を下回る量ではあるが放射性ヨウ素が検出されましたが、その後の測定では全て不検出となっています。
防災行政無線	震災時、防災無線のバッテリー切れにより、作動しなかったことは、定期点検、運転管理がなされていなかったことによるものでないか。	常任委員会において調査します。
自然保護 公園管理	平筒沼の自然保護地域の管理について、予算が足りないのではないか。 公衆トイレは冬期間、凍結によるためか閉鎖され使用できない。議員は、条例を制	議会提案により、散策路の橋が整備された経緯がある。管理が総合支所、商工観光課、環境課と複雑になっており、市に改善を要望します。

区 分	内 容（質問・意見）	回 答
	定するだけでなく、経過もしっかり見守ってほしい。	平筒沼ふれあい公園の屋外トイレについては、5箇所配置しており、そのうち3箇所は冬季間も利用できるが、憩いの森に近いトイレについては凍結防止をしていないことや、冬季間は利用者が少ないこともあり閉鎖しており、YouYou 館のトイレ等を利用いただいています。
企業誘致	市はもっと地域がよくなるよう考えてほしい。中央の迫地域だけが発展している。地域がバランス良く発展するよう事業所、働く場を設けてほしい。	市では、新たに整備する工業用地の適地調査を実施中です。地域バランスを考慮した雇用の場が確保できるよう企業立地に努めます。
医療制度 病院運営	市立病院について、高齢者の療養ベッドを市内で確保できないか。また、市立病院から紹介され転院した市外の病院の患者や家族の対応状況を知っているか。	在院日数により一度、転院、退院をしなければ診療報酬が下がるという医療費削減を目的とした国の医療制度と高齢化がさらに進む地域のニーズが相反していることが課題である。国の動向、市立病院改革プランの推移を検証し、教育民生委員会で議論していきたい。お話の病院の状況は理解している。
宅地造成	日根牛区画整理事業について、宅地造成地2箇所で既存住宅より高く土盛りされ困っている。	市では、造成地購入者の盛土に起因する個人間の問題で、指導、規制等を行う権限を有しないものの、売却後間もないことから、現地状況を確認しながら関係者に必要な助言を行い、話し合いにより解決されるよう誘導していくとのことです。
原発問題	女川原発再稼動にあたって、協定など行政との協議内容を隠さず、市民に知らせてほしい。	6月定例会にて、再稼働反対の意見書を採択し、総理大臣をはじめ国の関係機関、及び宮城県知事に送っています。 情報があり次第市民のみなさまへ公表するよう努めます。
放射能対策	万が一の原発事故を想定し、水道水の安全対策を実施すべき。	全てにわたって、防災計画の中で検証していきます。
エネルギー対策	太陽光発電など原子力発電から自然エネルギーに転換を。	そのとおりと考え、国へも意見書を提出している。
地域交通	幹線バス等の考えはないでしょうか。	各町を直接結ぶ線とすると、市民バスの循環線が相当します。